

【40】教員の勤務負担軽減に関する調査研究事業(新規)

平成20年度概算要求額:50百万円

(平成19年度予算額:百万円)

事業開始年度:平成20年度

事業達成年度:平成22年度

主管課

初等中等教育局初等中等教育企画課(課長:常盤 豊)

関係課

事業の概要

教員の勤務負担軽減に資する取組として、次に例示する項目について効果的な取組を集積し全国的な展開を図るため、希望する都道府県・指定都市に実践的な調査研究を委嘱する。(委嘱件数は、約30件を想定。)

学校事務の外部委託(例:学校の庶務事務、経理事務及び施設管理業務等のアウトソーシング)

校務分掌の適正化(例:校内における教員間の業務負担の平準化、会議や調査照会等の縮減などの学校の事務作業量の軽減)

保護者等への対応(例:保護者や地域の方から学校への多種多様な要望等に対する学校及び教育委員会の対応の検証等)

教員のメンタルヘルス対策(例:教員の悩みを早期発見し、速やかに対応するための職場環境の整備、ストレスチェックによる実態把握及び対策)

また、全国の事例の中で特に優れた実践例のノウハウを周知するためのフォーラムを開催する。

必要性

文部科学省の調査で、1日当たりの教諭の残業時間は平均で約2時間、1ヶ月当たり平均約34時間の残業時間となっている。学校の運営や外部対応を含むデスクワーク的な事務負担が大きいといった、教員の勤務実態が明らかになるとともに、精神性疾患による病気休職者数が増加しており、平成17年度には過去最高(4,178人)となっている。

中央教育審議会の答申「今後の教員給与のあり方について」(平成19年3月29日)において、校務の見直し、ICT環境の整備、事務量の軽減及び事務体制の強化など教員の勤務負担軽減のための方策が提言されている。また、第166回国会において、学校教育法の一部が改正されたが、その国会審議及び附帯決議において、教員の勤務負担軽減の措置などを講ずることが求められている。

さらには、「教育再生会議第2次報告」(平成19年6月1日)においても、学校事務の共同実施体制の整備、事務の外部委託、教育現場のIT化等を通じた教員の事務負担の軽減等について提言され、「骨太の方針2007」(平成19年6月19日)でこうした内容が閣議決定されていること等を踏まえ、この喫緊の課題に取り組む必要がある。

このような状況の中、教員の勤務負担を軽減し、教員が児童生徒に向き合う時間を確保するとともに、心身ともに健康な状態で、児童生徒の指導にあたることで、より質の高い教育を提供し、もって全国的な教育水準の向上を図るために、本事業の意義は大きい。

効率性

(事業のアウトプット)

本事業の実施により、希望する都道府県・指定都市において、教員の勤務負担軽減についての実践的な研究が深まる。

また、効果的な取組事例を集積し、フォーラムを開催することで、全国に効果的な取組を波及させることができる。

(事業のアウトカム)

各教育委員会において教員の勤務負担軽減についての取組が進むことで、教員が児童生徒に向き合う時間を確保するとともに、心身ともに健康な状態で、児童生徒の指導にあたることができるようになる。その結果、より質の高い教育が提供され、全国的な教育水準の向上が図られる。

有効性

(施策目標)

施策目標2 - 7 魅力ある優れた教員の育成・確保

(上位目的のために必要な効果が得られるか)

各都道府県・指定都市教育委員会にて研究が進み、デスクワーク的な事務負担などの児童生徒と向き合う時間以外の教員の勤務負担を軽減することで、教員が児童生徒の指導により専念できるような環境が整備され、個々の教員が指導方法の研究や授業準備等に充てる時間を確保できるようになる。それにより、教員の資質向上が図られる。

18年度実績評価結果との関係

特になし

広報計画

特になし

備考

「今後の教員給与の在り方について」(抄) (平成19年3月29日 中央教育審議会答申)

教員の校務を整理をした上で、なお教員が行う必要のある学校事務については、以下のような方策を通じて軽減・効率化を図り、時間外勤務を縮減していくことが必要である。

Eメールや電子掲示板の活用などを通じて会議・打合せの回数・時間を縮減する。このため、教員に1人1台パソコンを整備することやICT活用を支援できる職員の確保など学校のICT環境の整備・充実を図る。

国・都道府県・市町村等が行う調査の縮減・統合を図る。

業務日誌、学校運営関連書類等の様式の簡素化・統一化を図る。

あわせて、教員が抱える事務負担を軽減するため、事務職員が学校運営に一層積極的に関わるとともに、そのサポートにより、教員の事務負担を軽減することができるよう、事務の共同実施の促進、事務職員の質の向上のための研修の充実などを行うとともに、教育委員会の判断により大規模な学校や事務の共同実施組織に事務長(仮称)を置くことができるように制度の整備を行うなど、事務処理体制の充実を図っていくことが必要である。

また、アウトソーシングが可能な業務については、専門的な能力を持った民間人や退職教員等を活用して積極的にアウトソーシングしていくことも必要である。

学校をより地域に開かれたものとし、地域全体で支えていくため、地域対応に関連する活動や放課後・週休日の活動について、放課後子どもプランの推進などを通じて地域住民や退職教員等が積極的に参画するようにし、地域社会との連携を通じた教育の活性化や教員の負担を軽減するサポート体制の構築を図っていくことが必要である。

衆議院教育再生に関する特別委員会附帯決議(平成19年5月17日)

政府及び関係者は、本法の施行に当たって、次の事項について特段の配慮をすべきである。

- 十 教員に優れた人材を確保するため、教員の顕彰制度の充実、人材確保法による教員給与の優遇措置の改善及びメリハリある教員給与体系の実現に努めるとともに、教員の多忙化解消及び教育の充実のため、教職員定数の改善、事務の外部委託化並びに外部の専門家及び地域人材の活用に努めること。

参議院文教科学委員会附帯決議(平成19年6月19日)

政府及び関係者は、本法の施行に当たり、次の事項について特段の配慮をすべきである。

教員の多忙化を解消し子どもと向き合う時間を増やすなど教育の充実のため、小学校高学年での専科教員の増、習熟度別指導・少人数教育の拡充など、教育職員定数の改善に努めるとともに、学校事務職員の任務を踏まえた有効活用、学校のICT化及び事務の外部委託化並びに外部の専門家及び地域人材の活用に努めること。

教育再生会議第二次報告「社会総がかりで教育再生を」(平成19年6月1日)

提言3 教員の質を高める、子供と向き合う時間を大幅に増やす

[社会人採用のための特別免許状の活用促進、授業内容改善のための教員研修の充実、教員評価を踏まえたメリハリある教員給与体系の実現、教員の事務負担軽減]

国、地方自治体は、教員が子供の教育にしっかり取り組めるよう、各種調査や提出書類の簡素化・軽減、複数の小・中学校の事務を共同実施する体制の整備、事務の外部委託、地域の人材の協力、教育現場のIT化を進める。

経済財政改革の基本方針 2007 について(平成 19 年 6 月 19 日閣議決定)

2. 教育再生

(1) 学力向上の取組

教員の質の向上及び教員が子どもと向き合う時間の大幅な増加

社会人採用のための特別免許状の活用促進、教員免許更新制導入に向けた取組、授業内容改善のための教員研修の充実、メリハリのある教員給与体系を実現する中でのがんばる教員の処遇の充実、副校長・主幹等の教職員の適正配置、事務の共同実施体制の整備・事務の外部委託・地域の人材協力・教育現場のIT化等を通じた教員の事務負担の軽減、設備・教材の充実、学校施設耐震化など教育環境の向上。

学校が抱える課題への機動的な対処

学校の危機管理体制の整備、学校問題解決支援チームの創設、学校・教育委員会の説明責任の導入、全国学力・学習状況調査の結果の徹底的な検証及びその活用による教員定数や予算面での支援。

教員の勤務負担軽減に関する調査研究事業

勤務負担の実態

1日当たりの教諭の残業時間は平均約2時間
(1ヶ月当たり平均約34時間)
デスクワーク的な事務負担が大きい

精神性疾患による病気休職者が増加
(平成17年度過去最高(4178人))

事業目的等

教員の勤務負担を軽減し、教員が児童生徒に向き合う時間を確保するとともに、心身ともに健康な状態で、児童生徒の指導に当たることで、より質の高い教育を提供し、もって全国的な教育水準の向上を図ることが必要。

このため、教員の勤務負担軽減に資する内容について、文部科学省が教育委員会に調査研究を委嘱。

調査研究のイメージ

教員の勤務負担の軽減

学校事務の外部委託

学校の庶務事務、経理事務及び施設管理業務等のアウトソーシング等

校務分掌の適正化

教員間の業務負担の平準化、学校の事務作業量の軽減等

保護者等への対応

学校への多種多様な要望に対する対処方法等の検証等

メンタルヘルス対策

教員が抱える悩みを早期発見・対応するため、職場環境の整備、メンタルチェックの実施等

事業の流れ

希望する
都道府県・指定都市
教育委員会

委嘱

研究報告

文部科学省

海外視察

成果

学校モニターの導入

フォーラムを通じて
全国に研究成果を普及

期待する成果

各学校における教員の勤務負担の軽減

教師が児童生徒に向き合う時間を確保し、質の高い指導の充実を図る。

